

第1回滋賀県協働プラットフォーム

・高齢ドライバーの運転支援事業について

1 事業名

高齢ドライバーの運転支援事業（シルバー・ドライバーズ教習）

2 事業概要

多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として「ドライブレコーダー」や、一部の教習所で導入している「オブジェ：運転技能自動評価システム」により、運転能力や身体機能の低下程度を見極める講習会を無料で実施した。

教習所では、運転映像や検査結果を基に、交通ルールの遵守や運転ミスの傾向に加え、物忘れの有無等を本人や家族に確認してもらい「運転操作の見直し」や「運転免許の返納を考える」機会となる場所を提供した。（講習定員 100 人）

また、講習会への参加募集は、老人会、認知症の人と家族の会の催しや、警察や交通安全協会の交通安全教室等で教材冊子により「認知・判断力診断」を約 1 万 5 千人に実施し、運転に不安を感じている高齢ドライバーへは「運転免許自主返納の呼びかけ」と「教習所での講習会への参加」を呼びかけた。

3 事業目標

県内人口の高齢化率（29 年 1 月 24.9%）が年々増加している中、平成 28 年中の全交通事故死者 53 人中 26 人（53%）が高齢者で、全死者の半数以上を高齢者が占め、全事故に占める高齢ドライバーが関係する事故の構成率も 17.3%と年々増加傾向となっている。

そして、高齢運転者によるブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故や、高速道路での逆走事故など、身体機能の低下や「認知症」に起因すると疑われる交通事故も頻発していることから、高齢ドライバーの交通事故の低減と免許自主返納者数の増加を目的とする。

4 受益者

受益者	判断根拠
高齢運転者本人	自身の運転能力や身体機能の低下程度を見極めて「運転操作の見直し」や「今後の運転継続の是非」を考えるための、自身の運転能力や身体機能の「評価」が得られる。
高齢運転者の家族等	高齢の両親や親族等の高齢運転者に、車の運転をやめてもらい「車に頼らない生活習慣への転換」を勧めるための説得材料となる。

5 成果、成果指標および結果

成果	成果指標	結果
①高齢ドライバーが、自らの「認知・判断力」の程度を確認する。	老人会の会合や交通安全教室で教材冊子を活用した「認知・判断力診断」を実施（約15,000人に実施）	「診断人数」 約1万5千人
②高齢ドライバーが自らの運転能力や身体機能の低下程度をより詳しく実車教習により認識する。	シルバー・ドライバース教習への参加呼びかけと教習の実施（募集枠100人）	「受講者数」 99人
③シルバー・ドライバース教習の申込者への車に頼らない生活転換への呼びかけ。 （免許自主返納の呼びかけ）	シルバー・ドライバース教習の申込者に対し運転免許の自主返納を促す（免許返納者数 若干人）	「申込者数」 100人 「うち返納者数」 3人
④高齢ドライバー事故の減少	平成28年中の高齢ドライバーの事故件数 918件を減少させる	29年中 859件 （－59件減）
⑤運転免許自主返納者数の増加	平成28年中の65歳以上の免許返納者数 3,343人を増加させる	29年中 4,334人 （＋991人）

6 現時点での課題

教習所の指導員による適性診断や実車教習を基にした身体機能や運転能力に対するアドバイスは、説得力があると高齢運転者には非常に好評である。

現在、年間の教習定員は100人で、一人ひとりに時間を掛けて検査や実車教習をする少人数制の講習会であり、これ以上の多くの高齢者に教習するには、時間的、コスト的に厳しい。

7 今後の方向性

身体機能等に低下傾向が見られる運転者には、運転免許の自主返納を促すこととしているが、返納出来ない理由として、

- ・一人暮らしや夫婦二人暮らしで、本人、妻や夫の介護や通院に車が必要
- ・近くにバスなどの公共交通機関が走っていない
- ・足が悪くて歩くのが辛く、少ししか歩けないので車が必要

と言った切実な現実がある。

今後は、免許の返納を迷っている高齢ドライバーに、車が無くても安心して移動や生活が出来る手段や方法・支援などを少しでも紹介できるように、高齢者の支援機関である地域包括支援センターなどとの連携を検討していく。

また、運転支援事業を継続していくために、講習参加者の意見を聴取し踏まえた上で、有料又は無料での実施継続を、社会的な貢献も踏まえ検討していく。